

半 期 報 告 書

(第56期中)

自 平成13年4月1日

至 平成13年9月30日

ダイソーケミックス株式会社

2 6 9 0 2 8

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

近畿財務局長 殿

平成13年12月20日提出

会 社 名 ダイトケミックス株式会社

英 訳 名 Daito Chemix Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 柴 田 美 治

本店の所在の場所 大阪市福島区福島七丁目15番26号 電話番号 06(6452)4581 (代表)

連絡者 経理部長 二 宮 榮 規

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	11
3 役員等の状況	11
第5 経理の状況	12
中間監査報告書	13
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	35
2 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	(自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日)	(自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日)	(自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日)
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	—	8,733,445	6,363,049	17,493,594	17,655,724
経常利益又は経常損失(△)(千円)	—	497,126	△22,806	928,089	1,144,207
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	—	273,560	△33,694	435,329	614,056
純資産額(千円)	—	15,357,517	15,286,911	15,374,117	15,529,755
総資産額(千円)	—	25,786,703	22,686,368	27,179,318	25,752,623
1株当たり純資産額(円)	—	1,348.53	1,342.16	1,291.98	1,363.63
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)(円)	—	23.50	△2.96	36.59	53.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(△純損失)(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	59.6	67.4	56.6	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	227,300	△334,656	3,408,559	2,111,973
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	△570,939	△763,321	107,908	△1,147,767
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	△777,814	△2,110,912	△509,018	△1,131,179
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高(千円)	—	5,397,022	3,142,613	6,518,477	6,351,503
従業員数(名)	—	371 (50)	374 (57)	372 (48)	367 (51)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	7,959,045	7,914,481	5,558,801	15,979,799	15,969,450
経常利益又は経常損失(△)(千円)	391,234	427,411	△49,527	752,528	992,689
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	217,594	242,349	△31,993	380,080	541,249
資本金(千円)	2,901,163	2,901,163	2,901,163	2,901,163	2,901,163
発行済株式総数(千株)	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900
純資産額(千円)	14,875,589	15,406,926	14,795,339	14,942,882	15,538,284
総資産額(千円)	24,414,534	24,988,227	21,678,195	25,937,348	25,070,346
1株当たり中間(年間)配当額(円)	8.00	8.00	3.00	16.00	16.00
自己資本比率(%)	60.9	61.7	68.3	57.6	62.0
従業員数(名)	311	314	314	312	309

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表規則が制定され、第55期中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

4 第55期中間連結会計期間から自己資本比率については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

5 従業員数は、平成12年3月期より従業員数を表示しております。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化 成 品 事 業	327(18)
そ の 他 の 事 業	47(39)
合 計	374(57)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	314
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は化学一般関西地方本部に属しており、組合員数は242名でオープンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

連結子会社は、労働組合を結成しておりません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費の低迷に加え、民間設備投資も減少し、低調に推移いたしました。海外におきましては、米国経済は景気刺激の金融・財政政策にもかかわらず企業の設備投資に底入れ感がなく、減税の個人消費に対する効果も不透明で景気停滞感が強くなりました。欧州経済もユーロ圏を中心に一段と減速感が強まり、また、アジア諸国の経済も減速傾向が鮮明となりました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、感光性材料・写真材料・医薬中間体の新製品開発に積極的に取り組みました。また、製造原価の引き下げ、設備投資の削減、経費の削減、購入原料の価格値下げなどに鋭意努力いたしましたが、IT不況による感光性材料の販売数量の減少、染料をはじめとする化成品の価格下落により、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、写真材料・医薬中間体がおおむね順調に推移したものの、感光性材料・その他化成品の売上減少が大きく、63億63百万円(前中間連結会計期間比27.1%減)となりました。

利益につきましては、売上高が大幅に減少しましたため、原料価格低下、総労務費の削減など経費の削減に取り組みましたが、営業利益15百万円(前中間連結会計期間比97.2%減)、経常損失は22百万円(前中間連結会計期間、経常利益497百万円)となりました。また、中間純損失は33百万円(前中間連結会計期間、中間純利益273百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

化成品事業

当事業の売上高は、前中間連結会計期間比29.3%減の57億80百万円となり、営業損失は38百万円となりました。

① 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、デバイスメーカー、レジストメーカーの生産減少、在庫調整などIT不況の影響をもろに被り、主力のg線・i線対応用感光性材料の売上が大幅に減少いたしました。

エキシマ対応用感光性材料は、新製品開発を積極的に行ったものの、主力材料の販売が拡大できず、大幅に減少いたしました。

液晶用感光性材料は、液晶ディスプレイ、その他情報端末の伸びにより販売数量は増加いたしました。しかし、価格低下の影響で売上は横這いに推移いたしました。

印刷材料分野につきましても、印刷物の減少の影響や、価格低下の影響を受け大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比52.5%減の18億52百万円となりました。

② 写真材料及び記録材料

写真材料は、新製品や汎用品の販売拡大に注力し、インスタント写真向け材料や新現像方式向け製品が増加したものの、スポット的な輸出が減少したため、売上は僅かながら減少いたしました。

記録材料は、ジアゾ感熱タイプの感光材の増加があったものの、ジアゾ感光紙が大きく減少したため、販売数量、売上ともに減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比3.4%減の23億28百万円となりました。

③ 医薬中間体

医薬中間体は、主力製品が引き続き好調であったことや開発品の増加により、売上は順調に増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比12.0%増の8億49百万円となりました。

④ その他化成品

染料は、染色加工業の海外移転や繊維加工品の輸入増および競合品との価格競争のため、国内は引き続き低調に推移しました。輸出も、アジア市場の回復は見られたものの、価格競争が引き続き厳しく低調に推移いたしました。

架橋剤は、IT不況の影響および輸出価格の低下で、売上は大幅に減少いたしました。

その他一般化成品は、IT関連品目を始め大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比32.4%減の7億50百万円となりました。

その他の事業

産業廃棄物分野では、情報関連産業を中心に景気は悪化しましたが、営業活動に注力した結果、処分部門・製品部門ともに比較的順調に推移し、当事業の売上高は前中間連結会計期間比5.1%増の5億82百万円となり、営業利益は47百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、非資金損益項目の減価償却費のほかに売上債権の減少等による増加があり、一方、仕入債務の減少、設備投資及び借入金の返済にともなう支出等により、前中間連結会計期間比41.8%減の31億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比5億61百万円減の3億34百万円となりました。これは、非資金損益項目の減価償却費7億74百万円、売上債権の減少4億円等による増加があり、一方、仕入債務の減少7億74百万円、退職給付引当金の減少3億21百万円、たな卸資産の増加1億84百万円等による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比1億92百万円減の7億63百万円となりました。これは、静岡工場写真材料・化成品対応マルチタイプ工場の建設、福井工場医薬試作工場の建設などによる有形固定資産の取得7億59百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比13億33百万円減の21億10百万円となりました。これは、長期借入金の一括返済18億円、短期借入金の返済13億65百万円等による減少があり、一方、長期借入4億50百万円、短期借入8億60百万円による増加があったことによります。

2 生産、受注及び販売の状況

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、その他の事業として産業廃棄物の処理等の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
	平成13年4月～平成13年9月	
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	1,729,271	53.3
写真材料及び記録材料	2,408,870	120.0
医薬中間体	788,608	93.2
その他化成品	795,284	76.5
合計	5,722,035	80.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間		前年同期比 (%)
	平成13年4月～平成13年9月		
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	145,436		50.8
写真材料及び記録材料	65,435		76.0
医薬中間体	30,939		52.8
その他化成品	47,598		78.8
合計	289,409		58.9

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間		前年同期比 (%)
	平成13年4月～平成13年9月		
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	1,852,317		47.5
写真材料及び記録材料	2,328,045		96.6
医薬中間体	849,609		112.0
その他化成品	750,910		67.6
計	5,780,883		70.7
その他の事業			
産業廃棄物の処理等	582,165		105.1
計	582,165		105.1
合計	6,363,049		72.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	平成12年4月～平成12年9月		平成13年4月～平成13年9月	
	金額	割合	金額	割合
㈱明成商会	2,406,676	27.6%	2,359,975	37.1%
三木産業㈱	2,566,130	29.4	1,066,015	16.8

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーを指向し、感光性材料分野、写真・記録材料分野、医薬分野、染料分野および高度技術を必要とするその他化成産品分野を中心として、市場ニーズに焦点をあてて新製品の開発から生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っています。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 化成産品事業

主に当社が中心となって研究開発を行っており、研究開発費の金額は、4億68百万円(製造原価算入額を含む)であります。

[感光性材料及び印刷材料分野]

技術進歩が激しい半導体製造用フォトレジストでは、特にエキシマレーザー露光方法に使用される感光性材料の開発を顧客と共同で実施し、KrF露光用材料の性能改良のための開発を行うとともに、ArF露光用材料の開発を行ってまいりました。その結果、デバイスメーカーで採用決定され、また露光機メーカーでの標準品にも採用された顧客のフォトレジスト用材料の試験生産を継続するとともに、第2世代の材料開発を実施いたしました。これらの試験生産、商業生産に対応するため、少量試験生産設備を設置するとともに、既設工場での設備対応を進めております。

[写真材料及び記録材料分野]

記録媒体のデジタル化が進む中、ユーザーにおいてもさまざまなアウトプット方式の研究がなされており、カラーコピー用写真材料、デジタル化対応材料などの新製品の開発および生産性向上を推進いたしました。その結果、写真材料および記録材料のマルチタイプの生産工場を9月に竣工いたしました。

また、写真材料中間体の開発では、商業生産に適した製法を開発いたしました。

[医薬分野]

新規医薬中間体、原薬の開発に注力しましたが、当中間連結会計期間は商業生産を開始するには至りませんでした。しかし、国内の医薬メーカーとは原薬の試験生産を実施したのをはじめ、商業生産に向けた中間体のバリデーション生産も実施いたしました。海外の医薬メーカーとは進めてきた医薬中間体開発も試験生産の段階に入りました。これらの試験生産に対応するための医薬専用の試作工場が7月に竣工いたしました。

また、医薬品製造に必要なGMP体制を精力的に確立させるため、またPRTTRおよびレスポンシブル・ケアに対応していくためにQA・RC推進部を発足させました。

(2) その他の事業

産業廃棄物分野は、環境負荷低減のための処理残渣の削減検討、新規受託廃液の処理法の開発、廃棄物からの有価物回収の検討および分析能力の強化を行いました。

化学品の再生分野は、品質管理能力の強化および蒸留検討の精度向上のため、新たな蒸留試験器の使用を開始しました。

研究開発費の金額は、15百万円(製造原価算入額を含む)であります。

第3 設 備 の 状 況

1 主要な設備の状況

前連結会計年度末において、重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは「2 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会 社 名	事 業 所 名 (所 在 地)	事業の種類別 セグメント の 名 称	設備の内容	帳 簿 価 額(千円)			従 業 員 数	完了年月
				機械装置及 び運搬具	そ の 他	合 計		
提出会社	福井工場 (福井県福井市)	化成品事業	医薬 試作工場新設	301,380	153,740	455,120	3	平成13年 9月

(注) 上記設備の完成後の生産能力への大きな影響はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	47,900,000株	(注)
計	47,900,000株	—

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を、定款で定めております。

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月20日)		
	普通株式	11,900,000株	11,900,000株	株式会社 大阪証券取引所	市場第二部 議決権を有しております
	計	11,900,000株	11,900,000株	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成13年9月30日	株 —	株 11,900,000	千円 —	千円 2,901,163	千円 —	千円 4,421,364	

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	
				%
ダイソーケミックス社員持株会	大阪市福島区福島七丁目15番26号	601		5.06
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	595		5.00
東京応化工業㈱	川崎市中原区中丸子150番地	522		4.39
住友商事㈱	東京都中央区晴海一丁目8番11号	503		4.23
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	499		4.20
㈱新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	482		4.05
竹中一雄	東京都東大和市湖畔三丁目972番地の10	475		4.00
富士写真フイルム㈱	東京都港区西麻布二丁目26番30号	439		3.69
住友生命保険(相)	東京都中央区築地七丁目18番24号	368		3.09
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	247		2.08
計	—	4,734		39.79

(注) 当社は自己株式510千株(ストックオプション制度に基づく自己株式510千株を含む)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	—	株 510,000	株 11,215,000	株 175,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式200株が含まれております。

- (注) 1 「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
 2 なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	ダイトケミックス㈱	大阪市福島区福島七丁目15番26号	株 510,000	株 —	株 510,000	% 4.29	(注)
	計	—	510,000	—	510,000	4.29	—

- (注) 「所有株式数」の「自己名義」の欄の510,000株は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づいて取得した自己株式であります。

2 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 660	705	670	645	600	555
	最低	円 576	635	611	580	552	380

- (注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーにより当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となっております。


中間監査報告書


平成12年12月21日

ダイソーケミックス株式会社

代表取締役社長 柴田美治殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 小西忠光 

関与社員 公認会計士 村井城太郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイソーケミックス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がダイソーケミックス株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上


中間監査報告書


平成13年12月20日

ダイトーケミックス株式会社

代表取締役社長 柴田美治殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 小西克光 
関与社員

関与社員 公認会計士 村井戒太郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金※2	1,971,345		1,827,382		2,638,141	
2 受取手形及び売掛金※4	3,745,258		2,457,584		2,840,744	
3 有価証券	3,595,676		1,365,230		3,763,361	
4 たな卸資産	3,344,973		3,743,296		3,558,478	
5 その他	302,859		263,876		297,820	
貸倒引当金	△14,784		△6,346		△10,757	
流動資産合計	12,945,329	50.2	9,651,025	42.5	13,087,789	50.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物※1,2	4,128,688		3,878,423		3,922,677	
2 機械装置及び運搬具※1,2	3,948,078		3,747,933		3,637,838	
3 土地※2	2,596,978		2,602,349		2,596,978	
4 建設仮勘定	—		1,187,906		634,286	
5 その他※1	465,760		352,456		378,664	
(有形固定資産合計)	11,139,505	43.2	11,769,069	51.9	11,170,445	43.4
(2) 無形固定資産	69,497	0.3	63,007	0.3	73,790	0.3
(3) 投資その他の資産※2	1,633,470		1,205,466		1,421,698	
貸倒引当金	△1,100		△2,200		△1,100	
(投資その他の資産合計)	1,632,370	6.3	1,203,266	5.3	1,420,598	5.5
固定資産合計	12,841,373	49.8	13,035,342	57.5	12,664,833	49.2
資産合計	25,786,703	100.0	22,686,368	100.0	25,752,623	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金 ※4	1,525,820		760,672		1,535,155	
2 短期借入金 ※2	3,981,882		1,532,407		3,867,972	
3 賞与引当金	472,162		288,462		457,745	
4 未払金	—		1,516,580		1,019,192	
5 その他	959,278		231,217		292,132	
流動負債合計	6,939,143	26.9	4,329,338	19.1	7,172,197	27.9
II 固定負債						
1 長期借入金 ※2	1,963,892		2,131,485		1,815,406	
2 退職給付引当金	1,254,541		618,488		940,154	
3 役員退職慰労引当金	220,992		274,664		249,948	
4 連結調整勘定	955		—		—	
固定負債合計	3,440,381	13.3	3,024,638	13.3	3,005,509	11.6
負債合計	10,379,525	40.2	7,353,976	32.4	10,177,706	39.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	49,659	0.2	45,479	0.2	45,160	0.2
(資本の部)						
I 資本金	2,901,163	11.3	2,901,163	12.8	2,901,163	11.3
II 資本準備金	4,421,364	17.1	4,421,364	19.5	4,421,364	17.2
III 連結剰余金	8,213,181	31.9	8,310,785	36.6	8,462,584	32.8
IV その他有価証券 評価差額金	328,990	1.3	159,302	0.7	251,516	1.0
	15,864,699	61.6	15,792,615	69.6	16,036,629	62.3
V 自己株式	△507,181	△2.0	△505,703	△2.2	△506,873	△2.0
資本合計	15,357,517	59.6	15,286,911	67.4	15,529,755	60.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	25,786,703	100.0	22,686,368	100.0	25,752,623	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		8,733,445	100.0		6,363,049	100.0		17,655,724	100.0
II 売 上 原 価		7,086,338	81.1		5,375,243	84.5		14,195,094	80.4
売上総利益		1,647,106	18.9		987,806	15.5		3,460,630	19.6
III 販売費及び一般管理費 ※1		1,095,689	12.6		972,233	15.3		2,189,109	12.4
営業利益		551,417	6.3		15,573	0.2		1,271,520	7.2
IV 営業外収益									
1 受取利息	5,668			3,658			15,641		
2 受取配当金	4,492			4,426			10,574		
3 受取保険金	—			6,961			—		
4 連結調整勘定償却額	955			—			7,026		
5 雑収入	13,650	24,767	0.3	9,191	24,238	0.4	24,278	57,521	0.3
V 営業外費用									
1 支払利息	68,629			54,531			136,319		
2 雑損失	10,429	79,058	0.9	8,086	62,617	1.0	48,515	184,834	1.0
經常利益(△損失)		497,126	5.7		△22,806	△0.4		1,144,207	6.5
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	367			3,311			4,394		
2 補助金等収入 ※2	58,200	58,567	0.7	—	3,311	0.1	58,200	62,594	0.4
VII 特別損失									
1 ゴルフ会員権売却損	—			2,857			—		
2 固定資産廃棄損	3,890			1,843			43,554		
3 投資有価証券評価損	—			6,373			—		
4 ゴルフ会員権評価損	62,062	65,953	0.8	1,999	13,073	0.2	64,808	108,363	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益(△純損失)		489,739	5.6		△32,568	△0.5		1,098,437	6.2
法人税、住民税 及び事業税	48,222			39,688			125,521		
法人税等調整額	165,149	213,372	2.5	△40,544	△856	0.0	352,014	477,536	2.7
少数株主利益		2,806	0.0		1,982	0.0		6,845	0.0
中間(当期)純利益 (△純損失)		273,560	3.1		△33,694	△0.5		614,056	3.5

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		8,051,952		8,462,584		8,051,952
II 連結剰余金減少高						
1 配 当 金	95,196		91,108		186,289	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	17,134 (1,000)	112,331	26,996 (1,400)	118,105	17,134 (1,000)	203,423
III 中間(当期)純利益 (△純損失)		273,560		△33,694		614,056
IV 連結剰余金 中間期末(期末)残高		8,213,181		8,310,785		8,462,584

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)	489,739	△32,568	1,098,437
2 減 価 償 却 費	879,328	774,606	1,813,763
3 ゴルフ会員権評価損	62,062	1,999	64,808
4 退職給与引当金の増減額	△1,644,425	—	△1,644,425
5 退職給付引当金の増減額	1,254,541	△321,666	940,154
6 役員退職慰労引当金の増減額	△55,031	24,716	△26,076
7 受取利息及び受取配当金	△10,160	△8,084	△26,215
8 支 払 利 息	68,629	54,531	136,319
9 補助金等の収入	△58,200	—	△58,200
10 売上債権の増減額	△551,409	400,531	353,104
11 たな卸資産の増減額	431,949	△184,817	218,444
12 仕入債務の増減額	192,365	△774,483	201,700
13 役員賞与の支払額	△17,485	△27,817	△17,875
14 そ の 他	42,448	△120,115	18,883
小 計	1,084,352	△213,168	3,072,824
15 利息及び配当金の受取額	9,859	10,124	25,062
16 利息の支払額	△67,482	△50,922	△135,850
17 法人税等の支払額	△799,429	△80,688	△850,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,300	△334,656	2,111,973
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額	△70,000	—	50,000
2 有形固定資産の取得による支出	△544,787	△759,886	△1,211,733
3 補助金等の収入※2	58,200	—	58,200
4 そ の 他	△14,352	△3,435	△44,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,939	△763,321	△1,147,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	5,000	△505,000	△85,000
2 長期借入による収入	—	450,000	—
3 長期借入金の返済による支出	△179,151	△1,964,486	△351,547
4 自己株式の取得による支出	△514,443	—	△515,480
5 親会社の配当金の支払額	△95,196	△91,108	△186,289
6 そ の 他	5,977	△317	7,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777,814	△2,110,912	△1,131,179
IV 現金及び現金同等物の増減額	△1,121,454	△3,208,889	△166,973
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,518,477	6,351,503	6,518,477
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,397,022	3,142,613	6,351,503

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結しています。 連結子会社名 日本エコロジー㈱、ディー・エス・エス㈱、ダイト一技研㈱、岩手ケミカル㈱	同 左	同 左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法を適用した会社はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産	総平均法による原価法によっております。	同 左	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 但し、親会社の静岡工場の塩害等による機能的減価が著しい設備については、法定耐用年数を2割短縮した耐用年数による減価償却を実施しております。 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～60年 機械装置及び運搬具 3～10年 無形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(45,115千円)については、当連結会計年度に一括償却を行なうこととし、当中間連結会計期間においてその2分の1を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上差異については、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(45,115千円)及び数理計算上差異(20,901千円)については、当連結会計年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当中間連結会計期間末において資産合計の100分の5を超えたため区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は102,960千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は619,706千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間△1,074千円)は「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、退職給付費用は20,435千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は15,427千円増加しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は、流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。この変更による影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、退職給付費用は27,933千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は23,908千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払額は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,715千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券とマネー・マネージメント・ファンドは流動資産の有価証券として、その他のものは固定資産の投資有価証券として表示しております。この変更による影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,852,538千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,822,025千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,082,832千円</p>																																																																																														
<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,156,751千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>612,172千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>321,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,090,364千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>584,023千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>614,023千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,704,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>726,573千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>612,172千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>129,812千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,468,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,167,430千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(一年以内返済予定分を含む)</p>	資 産	期末簿価	建物及び構築物	1,156,751千円	機械装置及び運搬具	612,172千円	土 地	321,440千円	計	2,090,364千円	現金及び預金	30,000千円	投資その他の資産	584,023千円	計	614,023千円	合 計	2,704,387千円	資 産	期末簿価	建物及び構築物	726,573千円	機械装置及び運搬具	612,172千円	土 地	129,812千円	合 計	1,468,558千円	短期借入金	15,000千円	長期借入金	2,167,430千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,045,138千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>539,425千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>321,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,906,004千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>31,551千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,551千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,937,555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>647,054千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>539,425千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>129,812千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,316,292千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,963,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(一年以内返済予定分を含む)</p>	資 産	期末簿価	建物及び構築物	1,045,138千円	機械装置及び運搬具	539,425千円	土 地	321,440千円	計	1,906,004千円	現金及び預金	—	投資その他の資産	31,551千円	計	31,551千円	合 計	1,937,555千円	資 産	期末簿価	建物及び構築物	647,054千円	機械装置及び運搬具	539,425千円	土 地	129,812千円	合 計	1,316,292千円	長期借入金	1,963,892千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,092,188千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>549,634千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>321,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,963,263千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>522,839千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>552,839千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,516,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>677,929千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>549,634千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>129,812千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,357,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,128,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(一年以内返済予定分を含む)</p>	資 産	期末簿価	建物及び構築物	1,092,188千円	機械装置及び運搬具	549,634千円	土 地	321,440千円	計	1,963,263千円	現金及び預金	30,000千円	投資その他の資産	522,839千円	計	552,839千円	合 計	2,516,102千円	資 産	期末簿価	建物及び構築物	677,929千円	機械装置及び運搬具	549,634千円	土 地	129,812千円	合 計	1,357,376千円	短期借入金	15,000千円	長期借入金	2,128,378千円
資 産	期末簿価																																																																																															
建物及び構築物	1,156,751千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	612,172千円																																																																																															
土 地	321,440千円																																																																																															
計	2,090,364千円																																																																																															
現金及び預金	30,000千円																																																																																															
投資その他の資産	584,023千円																																																																																															
計	614,023千円																																																																																															
合 計	2,704,387千円																																																																																															
資 産	期末簿価																																																																																															
建物及び構築物	726,573千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	612,172千円																																																																																															
土 地	129,812千円																																																																																															
合 計	1,468,558千円																																																																																															
短期借入金	15,000千円																																																																																															
長期借入金	2,167,430千円																																																																																															
資 産	期末簿価																																																																																															
建物及び構築物	1,045,138千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	539,425千円																																																																																															
土 地	321,440千円																																																																																															
計	1,906,004千円																																																																																															
現金及び預金	—																																																																																															
投資その他の資産	31,551千円																																																																																															
計	31,551千円																																																																																															
合 計	1,937,555千円																																																																																															
資 産	期末簿価																																																																																															
建物及び構築物	647,054千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	539,425千円																																																																																															
土 地	129,812千円																																																																																															
合 計	1,316,292千円																																																																																															
長期借入金	1,963,892千円																																																																																															
資 産	期末簿価																																																																																															
建物及び構築物	1,092,188千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	549,634千円																																																																																															
土 地	321,440千円																																																																																															
計	1,963,263千円																																																																																															
現金及び預金	30,000千円																																																																																															
投資その他の資産	522,839千円																																																																																															
計	552,839千円																																																																																															
合 計	2,516,102千円																																																																																															
資 産	期末簿価																																																																																															
建物及び構築物	677,929千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	549,634千円																																																																																															
土 地	129,812千円																																																																																															
合 計	1,357,376千円																																																																																															
短期借入金	15,000千円																																																																																															
長期借入金	2,128,378千円																																																																																															
<p>3 保証債務</p> <p>次の金融機関借入の債務保証をしております。 従業員(住宅資金) 3,820千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次の金融機関借入の債務保証をしております。 従業員(住宅資金) 2,630千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次の金融機関借入の債務保証をしております。 従業員(住宅資金) 2,927千円</p>																																																																																														
<p>※4 中間連結期末日満期手形の処理</p> <p>中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>359,855千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,161千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	359,855千円	支払手形	8,161千円	<p>※4 中間連結期末日満期手形の処理</p> <p>中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>103,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	103,648千円	<p>※4 連結期末日満期手形の処理</p> <p>連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、次の連結期末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>48,485千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>300千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	48,485千円	支払手形	300千円																																																																																				
受取手形	359,855千円																																																																																															
支払手形	8,161千円																																																																																															
受取手形	103,648千円																																																																																															
受取手形	48,485千円																																																																																															
支払手形	300千円																																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
	5 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに 資産効率の向上を目的として、 三井住友銀行との間でコミット メントライン契約を締結してお ります。これら契約に基づく当 中間連結会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりでありま す。 コミットメント 200,000千円 の総額 借入実行残高 一千円 差引額 200,000千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給与 199,421千円 役員報酬 119,020千円 賞与引当金 89,363千円 繰入額 退職給付費用 20,421千円 役員退職慰労引 27,986千円 当金繰入額 運賃 48,759千円 研究開発費 258,873千円 減価償却費 8,601千円	※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給与 217,940千円 役員報酬 128,765千円 賞与引当金 51,071千円 繰入額 退職給付費用 19,799千円 役員退職慰労引 26,786千円 当金繰入額 運賃 42,405千円 研究開発費 224,073千円 減価償却費 16,329千円	※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給与 421,000千円 役員報酬 249,734千円 賞与引当金 84,562千円 繰入額 退職給付費用 48,036千円 役員退職慰労引 56,942千円 当金繰入額 運賃 94,931千円 研究開発費 478,408千円 減価償却費 64,450千円
※2 当社の福井工場建設に係る福 井市からの助成金であります。	———	※2 当社の福井工場建設に係る福 井市からの助成金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 現金及び預金勘定 1,971,345千円 有価証券勘定 3,595,676千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △170,000千円 現金及び 現金同等物 5,397,022千円	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 現金及び預金勘定 1,827,382千円 有価証券勘定 1,365,230千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △50,000千円 現金及び 現金同等物 3,142,613千円	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,638,141千円 有価証券勘定 3,763,361千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △50,000千円 現金及び 現金同等物 6,351,503千円
※2 当社の福井工場建設に係る福 井市からの助成金であります。	———	※2 当社の福井工場建設に係る福 井市からの助成金であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,491千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,334千円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	49,826千円	減価償却累計額相当額	44,491千円	中間期末残高相当額	5,334千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>		—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,267千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">232千円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	19,500千円	減価償却累計額相当額	19,267千円	期末残高相当額	232千円																		
	機械装置 及び運搬具																																					
取得価額相当額	49,826千円																																					
減価償却累計額相当額	44,491千円																																					
中間期末残高相当額	5,334千円																																					
	—																																					
	機械装置 及び運搬具																																					
取得価額相当額	19,500千円																																					
減価償却累計額相当額	19,267千円																																					
期末残高相当額	232千円																																					
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">2,257千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,257千円</td> </tr> </table>	1	年	内	2,257千円	1	年	超	—千円	合 計			2,257千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	1	年	内	—千円	1	年	超	—千円	合 計			—千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">290千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290千円</td> </tr> </table>	1	年	内	290千円	1	年	超	—千円	合 計			290千円
1	年	内	2,257千円																																			
1	年	超	—千円																																			
合 計			2,257千円																																			
1	年	内	—千円																																			
1	年	超	—千円																																			
合 計			—千円																																			
1	年	内	290千円																																			
1	年	超	—千円																																			
合 計			290千円																																			
<p>3 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,443千円	減価償却費相当額	6,205千円	支払利息相当額	121千円	<p>3 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table>	支払リース料	292千円	減価償却費相当額	232千円	支払利息相当額	1千円	<p>3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,157千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,396千円	減価償却費相当額	7,157千円	支払利息相当額	155千円																		
支払リース料	7,443千円																																					
減価償却費相当額	6,205千円																																					
支払利息相当額	121千円																																					
支払リース料	292千円																																					
減価償却費相当額	232千円																																					
支払利息相当額	1千円																																					
支払リース料	8,396千円																																					
減価償却費相当額	7,157千円																																					
支払利息相当額	155千円																																					
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																				
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成12年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価があるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	457,873	1,024,861	566,988

- 3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	780,790
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	2,814,886
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	46,372

(当中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価があるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	457,873	726,159	268,285

- 3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	1,365,230
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	46,327

(前連結会計年度末)(平成13年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価があるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	457,873	891,227	433,354

3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	839,832
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	2,923,529
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	46,372

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:千円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,179,766	553,678	8,733,445	—	8,733,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	199,072	199,072	(199,072)	—
計	8,179,766	752,750	8,932,517	(199,072)	8,733,445
営 業 費 用	7,692,706	698,401	8,391,108	(209,080)	8,182,027
営 業 利 益	487,060	54,348	541,409	10,008	551,417

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
(2) その他の事業……産業廃棄物の処理等

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:千円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,780,883	582,165	6,363,049	—	6,363,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	217,062	217,062	(217,062)	—
計	5,780,883	799,228	6,580,112	(217,062)	6,363,049
営 業 費 用	5,819,784	751,553	6,571,337	(223,861)	6,347,476
営 業 利 益	△38,900	47,675	8,774	6,798	15,573

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
(2) その他の事業……産業廃棄物の処理等

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,512,288	1,143,436	17,655,724	—	17,655,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	411,831	411,891	(411,891)	—
計	16,512,348	1,555,267	18,067,616	(411,891)	17,655,724
営 業 費 用	15,367,948	1,448,294	16,816,243	(432,039)	16,384,204
営 業 利 益	1,144,400	106,972	1,251,373	20,147	1,271,520

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
 (2) その他の事業……産業廃棄物の処理等

3 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「化成品事業」について営業費用は23,908千円多く営業利益は同額少なく計上されており、資産については4,025千円多く計上されております。

4 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 1,348円53銭	1株当たり純資産額 1,342円16銭	1株当たり純資産額 1,363円63銭
1株当たり中間純利益 23円50銭	1株当たり中間純損失 2円96銭	1株当たり当期純利益 53円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債の発行がないた め、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純損失については、新株引受権 付社債及び転換社債の発行がないた め、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債の発行がないた め、記載しておりません。

(2) そ の 他


該当事項はありません。


中間監査報告書

平成12年12月21日

ダイソーケミックス株式会社
代表取締役社長 柴田美治殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 小西忠光 
関与社員

関与社員 公認会計士 村井城太郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイソーケミックス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がダイソーケミックス株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。


以上


中間監査報告書

平成13年12月20日

ダイトーケミックス株式会社
代表取締役社長 柴田美治殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 小西忠光 
関与社員

関与社員 公認会計士 村井城太郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がダイトーケミックス株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,636,085		1,574,533		2,338,704	
2 受取手形※4	1,169,213		868,039		974,494	
3 売掛金	2,252,544		1,319,635		1,501,747	
4 有価証券	3,505,586		1,365,230		3,763,361	
5 たな卸資産	3,253,810		3,685,240		3,483,408	
6 その他	265,285		234,825		264,396	
貸倒引当金	△12,000		△4,900		△8,400	
流動資産合計	12,070,526	48.3	9,042,605	41.7	12,317,713	49.1
II 固定資産						
1 有形固定資産※1,2						
(1) 建物	3,078,535		2,926,175		2,929,497	
(2) 機械及び装置	3,718,443		3,560,697		3,428,152	
(3) 土地	2,423,702		2,429,073		2,423,702	
(4) 建設仮勘定	—		1,185,919		634,286	
(5) その他	1,417,514		1,201,648		1,270,742	
(有形固定資産合計)	10,638,195	42.5	11,303,516	52.1	10,686,381	42.6
2 無形固定資産	67,744	0.3	60,757	0.3	71,422	0.3
3 投資その他の資産※2	2,212,860		1,273,517		1,995,929	
貸倒引当金	△1,100		△2,200		△1,100	
(投資その他の資産合計)	2,211,760	8.9	1,271,317	5.9	1,994,829	8.0
固定資産合計	12,917,701	51.7	12,635,590	58.3	12,752,633	50.9
資産合計	24,988,227	100.0	21,678,195	100.0	25,070,346	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形※4	193,931		—		18,612	
2 買掛金	1,104,848		595,279		1,242,093	
3 短期借入金※2	3,819,712		1,493,712		3,809,712	
4 未払金	—		1,522,077		985,326	
5 賞与引当金	413,000		227,000		400,000	
6 その他	828,714		218,775		278,934	
流動負債合計	6,360,206	25.4	4,056,845	18.7	6,734,679	26.9
II 固定負債						
1 長期借入金※2	1,865,239		2,071,527		1,735,383	
2 退職給付引当金	1,172,856		533,483		859,000	
3 役員退職慰労引当金	183,000		221,000		203,000	
固定負債合計	3,221,095	12.9	2,826,010	13.0	2,797,383	11.1
負債合計	9,581,301	38.3	6,882,855	31.7	9,532,062	38.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
I 資 本 金	2,901,163	11.6	2,901,163	13.4	2,901,163	11.6
II 資本準備金	4,421,364	17.7	4,421,364	20.4	4,421,364	17.6
III 利益準備金	224,266	0.9	245,375	1.1	233,375	1.0
IV その他の剰余金						
1 任意積立金	7,000,600		7,310,830		7,000,600	
2 中間(当期)未処分利益	529,639		263,007		728,338	
その他の剰余金合計	7,530,240	30.1	7,573,838	34.9	7,728,939	30.8
V その他有価証券 評価差額金	329,892	1.4	159,302	0.8	253,441	1.0
	15,406,926	61.7	15,301,043	70.6	15,538,284	62.0
VI 自 己 株 式	—	—	△505,703	△ 2.3	—	—
資 本 合 計	15,406,926	61.7	14,795,339	68.3	15,538,284	62.0
負債・資本合計	24,988,227	100.0	21,678,195	100.0	25,070,346	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	7,914,481	100.0	5,558,801	100.0	15,969,450	100.0
II 売 上 原 価	6,525,983	82.5	4,779,609	86.0	13,013,897	81.5
売 上 総 利 益	1,388,497	17.5	779,191	14.0	2,955,553	18.5
III 販売費及び一般管理費	942,831	11.9	825,334	14.8	1,885,562	11.8
営業利益(△損失)	445,665	5.6	△46,142	△0.8	1,069,991	6.7
IV 営業外収益 ※1	78,570	1.0	74,645	1.3	143,033	0.9
V 営業外費用 ※2	96,824	1.2	78,030	1.4	220,334	1.4
経常利益(△損失)	427,411	5.4	△49,527	△0.9	992,689	6.2
VI 特別利益 ※3	59,000	0.8	2,400	0.0	62,600	0.4
VII 特別損失 ※4	62,062	0.8	5,280	0.0	102,039	0.6
税引前中間(当期)純利益(△純損失)	424,349	5.4	△52,407	△0.9	953,249	6.0
法人税、住民税 及び事業税	7,150	0.1	8,500	0.2	55,731	0.3
法人税等調整額	174,849	2.2	△28,914	△0.5	356,268	2.3
中間(当期)純利益(△純損失)	242,349	3.1	△31,993	△0.6	541,249	3.4
前期繰越利益	287,290		295,000		287,290	
中間配当額	—		—		91,092	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—		—		9,109	
中間(当期)未処分利益	529,639		263,007		728,338	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、静岡工場の塩害等による機能的減価が著しい設備については、法定耐用年数を2割短縮した耐用年数による減価償却を実施しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6～47年 機 械 装 置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6～47年 構 築 物 6～60年 機 械 装 置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(45,115千円)については、当期に一括償却を行なうこととし、当中間会計期間においてその2分の1を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(45,115千円)及び数理計算上の差異(20,901千円)については、当期に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)
<p>「未払法人税等」は、中間貸借対照表において前中間期区分掲記しておりましたが、金額が僅少になったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間期の「未払法人税等」は、7,889千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当中間会計期間末において資産合計の100分の5を超えたため、区分掲記することになりました。 なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は、101,444千円であります。</p> <p>前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間末において負債及び資本合計の100分の5を超えたため、区分掲記することになりました。 なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は、586,727千円であります。</p>

追 加 情 報

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
退職給付会計	<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、退職給付費用は20,435千円減少し、経常利益及び税引前当期中間純利益は15,427千円増加しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	—	<p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、退職給付費用は27,933千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は23,908千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
金融商品会計	<p>金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は、流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。この変更による影響はありません。</p>	—	<p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益は26,102千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券とマネー・マネジメント・ファンドは流動資産の有価証券として、その他のものは固定資産の投資有価証券として表示しております。この変更による影響はありません。</p>
中間貸借対照表	—	<p>前事業年度まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」及び固定資産の「投資その他の資産」に含まれており、その金額は、総額でそれぞれ507,181千円及び506,873千円あります。</p>	—

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

項 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価 償却累計額	17,359,569	18,265,739	17,556,875
※2 担 保 資 産			
担保差入資産			
建物・構築物	1,113,178	1,006,679	1,050,439
機械及び装置	612,172	539,425	549,634
土 地	148,163	148,163	148,163
投資有価証券	577,348	29,556	518,084
計	2,450,862	1,723,825	2,266,322
上記のうち、工場財 団設定分			
建物・構築物	726,573	647,054	677,929
機械及び装置	612,172	539,425	549,634
土 地	129,812	129,812	129,812
計	1,468,558	1,316,292	1,357,376
上記担保資産に対す る債務			
長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	2,011,607	1,865,239	2,005,095
3 保 証 債 務			
金融機関からの借入 に対する債務保証			
従業員(住宅資金)	3,820	2,630	2,927
岩手ケミカル㈱ (運 転 資 金)	90,000	—	—
※4 中間期末日(期末日) 満期手形の処理	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当中間会計期間末日は金融機関の休業日のため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 344,900 支 払 手 形 7,860</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当中間会計期間末日は金融機関の休業日のため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 90,914</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当期末日は金融機関の休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 36,717</p>
5 コミットメントライ ン契約(特定融資枠 契約)	—	<p>資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント の 総 額 200,000千円 借入実行残高 —千円 差 引 額 200,000千円</p>	—

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

項 目	前中間会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息	1,147	1,314	5,402
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	66,592	53,815	132,840
※3 特別利益のうち重要なもの 福井工場建設に係る補助金等収入 貸倒引当金戻入益	58,200 —	— 2,400	58,200 4,400
※4 特別損失のうち重要なもの ゴルフ会員権売却損 ゴルフ会員権評価損	— 62,062	2,857 1,999	— 64,808
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	826,548 10,567	725,542 10,665	1,704,457 21,359

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) そ の 他

平成13年11月9日開催の取締役会において、第56期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 34,169千円
- 2 1株当たり中間配当金 3円00銭
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成13年12月10日

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成13年6月27日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。